

令和6年度扶桑町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度扶桑町下水道事業会計の予算は次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量 1,268,558 m<sup>3</sup>

(2) 主な建設改良

①管渠建設改良費 542,580千円

②流域下水道建設費負担金 40,885千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益 500,849千円

第1項 営業収益 142,520千円

第2項 営業外収益 358,329千円

支 出

第1款 下水道事業費用 471,818千円

第1項 営業費用 433,354千円

第2項 営業外費用 38,464千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額176,264千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,400千円、減債積立金11,000千円、過年度分損益勘定留保資金87,640千円及び当年度分損益勘定留保資金52,224千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入 599,321千円

第1項 企業債 256,600千円

第2項 他会計出資金 197,951千円

第3項 他会計負担金 11,382千円

第4項 国庫補助金 110,000千円

第5項 分担金及び負担金 23,388千円

支 出

第1款 資本的支出 775,585千円

第1項 建設改良費 633,201千円

第2項 企業債償還金 142,384千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流下事 水 域道業	千円 40,800	普貸 通付	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府及び地方公共団体の融機利率の見直し後)	借入の日から据置期間を含めて、40年以内償還。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
公下事 水 共道業	215,800			
計	256,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 46,540千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、205,313千円である。

令和 6 年 3 月 1 日提出

愛知県丹羽郡扶桑町長 鯖 瀬 武

令和6年度扶桑町下水道  
事業会計予算実施計画

収益的収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業 収益	1 営業収益		500,849	
		1 下水道使用料	134,467	
		2 雨水処理負担金	7,793	
		3 その他の営業収益	260	
	2 営業外収益		358,329	
		1 他会計負担金	128,013	
		2 他会計補助金	58,125	
		3 長期前受金戻入	136,980	
		4 消費税及び 地方消費税還付金	32,123	
		5 資本費繰入収益	3,085	
		6 雑収益	3	

収益的支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業 費用	1 営業費用		471,818	
		1 管渠費	26,000	
		2 総係費	30,515	
		3 流域下水道 維持管理費	135,951	
		4 減価償却費	239,377	
		5 資産減耗費	1,511	
	2 営業外費用		38,464	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	38,349	
		2 雑支出	115	

資本的収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的収入			599,321	
	1 企業債		256,600	
		1 企業債	256,600	
	2 他会計出資金		197,951	
		1 他会計出資金	197,951	
	3 他会計負担金		11,382	
		1 他会計負担金	11,382	
	4 国庫補助金		110,000	
		1 国庫補助金	110,000	
5 分担金及び 負担金		23,388		
	1 分担金及び 負担金	23,388		

資本的支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			775,585	
	1 建設改良費		633,201	
		1 管渠建設改良費	542,580	
		2 事務費	49,586	
		3 流域下水道 建設費負担金	40,885	
	2 企業債償還金		142,384	
		1 企業債償還金	142,384	
4 返還金		150		

令和6年度扶桑町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(△は純損失)	0
固定資産減価償却費	239,377,000
固定資産除却費	1,511,000
引当金の増減額(△は減少)	79,000
長期前受金戻入額	△ 136,980,000
資本費繰入収益	△ 3,085,000
支払利息	38,349,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,996,000
未払金の増減額(△は減少)	14,083,000
小計	147,338,000
利息の支払額	△ 38,349,000
合計	108,989,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 554,875,000
無形固定資産の取得による支出	△ 37,169,000
国庫補助金等による収入	100,000,000
受益者負担金による収入	21,262,000
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	11,382,000
合計	△ 459,400,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	256,600,000
企業債の償還による支出	△ 142,384,000
出資金による収入	197,951,000
合計	312,167,000
資金増減額	△ 38,244,000
資金期首残高	257,941,722
資金期末残高	219,697,722

給 与 費 明 細 書

1 総括(会計年度任用職員以外の職員)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	(0) 1		2,677	1,117	3,794	1,156	4,950
	資本勘定支弁職員	(0) 6		20,853	11,579	32,432	9,158	41,590
	合 計	(0) 7		23,530	12,696	36,226	10,314	46,540
前年度	損益勘定支弁職員	(0) 1		4,379	2,924	7,303	1,502	8,805
	資本勘定支弁職員	(0) 6		20,778	11,687	32,465	9,112	41,577
	合 計	(0) 7		25,157	14,611	39,768	10,614	50,382
比較	損益勘定支弁職員	(0) 0		△ 1,702	△ 1,807	△ 3,509	△ 346	△ 3,855
	資本勘定支弁職員	(0) 0		75	△ 108	△ 33	46	13
	合 計	(0) 0		△ 1,627	△ 1,915	△ 3,542	△ 300	△ 3,842

※ ( )内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

※ 当年度の手当の期末手当及び勤勉手当には、翌年度6月期末手当及び勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,175千円が含まれる。

※ 前年度の手当の期末手当及び勤勉手当には、翌年度6月期末手当及び勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,105千円が含まれる。

※ 会計年度任用職員として任用する職員は0人である。

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	471	738	354	
前年度	918	719	1,007		1,950
比較	△ 447	19	△ 653		△ 1,329
区分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)
本年度	519	381	5,234	4,378	
前年度	519	381	5,020	4,097	
比較	0	0	214	281	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,627	給与改定に伴う増減分	525		給与改定の状況 本年度 給与改定率 2.42% 給与改定の 実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	690		平均昇給率 3.11%
		その他の増減分	△ 2,842		
手当	△ 1,915	制度改正に伴う増減分	212	期末手当 106 勤勉手当 106	
		その他の増減分	△ 2,127		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,200	
	平均給与月額 (円)	310,252	
	平均年齢 (歳)	35.1	
令和 5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	293,343	
	平均給与月額 (円)	324,498	
	平均年齢 (歳)	37.4	

(2) 初任給

(令和6年1月1日現在)

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	166,600	164,000	166,600	—
大学卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	2	28.6	2級	( )	( )
	3級	1	14.3	3級	( )	( )
	4級	2	28.6	4級	( )	( )
	5級	( )	( )		( )	( )
	6級	1	14.3		( )	( )
	7級	( )	( )		( )	( )
	計	7	100.0	計	( )	( )
令和5年1月1日 現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	1	14.3	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	2	28.6	4級	( )	( )
	5級	( )	( )		( )	( )
	6級	1	14.3		( )	( )
	7級	( )	( )		( )	( )
	計	7	100.0	計	( )	( )

※ ( )内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。  
 ※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計が100%と  
 ならない場合がある。

【級別の標準的な職務内容】

一般行政職	1級	(1) 主事補・技師補の職務 (2) 主事・技師の職務
	2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事・技師の職務
	3級	主査の職務
	4級	統括主査の職務
	5級	主幹の職務
	6級	課長の職務
	7級	部長の職務
技能労務職	1級	定型的業務を行う職務
	2級	機器の運転操作、その他の庁務を行う職務
	3級	技能又は経験を必要とする機器の運転操作、その他の庁務を行う職務
	4級	高度の技能又は経験を必要とする機器の運転操作、その他の庁務を行う職務

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	7	7
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	6	6
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※ ( )内は再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高 限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					国 県 支出金	地方債	自己資金
1 下水道事業費 用	1 営業費用	経営戦略改定 事業		千円	千円	千円	千円
			5	5,500			5,500
			6	6,600			6,600
			計	12,100			12,100

関 する 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率
千円	千円 5,500	千円	千円 5,500	千円	% 45.5
		6,600	6,600		54.5
		6,600	12,100		100.0

令和5年度扶桑町下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	116,693,000		
(2)	雨水処理負担金	7,744,000		
(3)	その他営業収益	71,000	124,508,000	
2	営業費用			
(1)	管渠費	21,218,000		
(2)	総係費	30,828,000		
(3)	流域下水道維持管理費	105,930,000		
(4)	減価償却費	230,689,000		
(5)	資産減耗費	63,000	388,728,000	
	営業損失			264,220,000
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	106,403,000		
(2)	他会計補助金	59,093,000		
(3)	長期前受金戻入	134,805,000		
(4)	資本費繰入収益	3,085,000		
(5)	雑収益	3,000	303,389,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	38,433,000		
(2)	雑支出	736,000	39,169,000	264,220,000
	経常利益			0
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0		
(2)	その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	0		
(2)	その他特別損失	0	0	0
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			4,292,486
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			4,292,486

令和5年度扶桑町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	構築物	9,011,669,564		
	減価償却累計額	△ 919,191,695	8,092,477,869	
イ	機械及び装置	82,441,972		
	減価償却累計額	△ 33,238,210	49,203,762	
ウ	工具器具及び備品	758,800		
	減価償却累計額	△ 340,500	418,300	
エ	建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		8,142,099,931	
(2)	無形固定資産			
ア	施設利用権		544,552,089	
	無形固定資産合計		544,552,089	
	固定資産合計			8,686,652,020
2	流動資産			
(1)	現金預金		257,941,722	
(2)	未収金		45,816,323	
	貸倒引当金		△ 36,443	45,779,880
	流動資産合計			303,721,602
	資産合計			8,990,373,622

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債	<u>2,885,875,735</u>	
固定負債合計		2,885,875,735
4 流動負債		
(1) 企業債	142,382,719	
(2) 未払金	170,281,077	
(3) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>3,086,000</u>	
引当金合計	<u>3,086,000</u>	
流動負債合計		315,749,796
5 繰延収益		
ア 国庫補助金長期前受金	2,201,322,111	
収益化累計額	<u>△ 240,110,203</u>	1,961,211,908
イ 県補助金長期前受金	13,056,916	
収益化累計額	<u>△ 1,731,244</u>	11,325,672
ウ 他会計補助金長期前受金	2,222,922,778	
収益化累計額	<u>△ 343,606,331</u>	1,879,316,447
エ 受贈財産評価額長期前受金	16,214,928	
収益化累計額	<u>△ 1,245,102</u>	14,969,826
オ 受益者負担金長期前受金	636,504,960	
収益化累計額	<u>△ 63,624,049</u>	572,880,911
繰延収益合計		<u>4,439,704,764</u>
負債合計		<u>7,641,330,295</u>

資 本 の 部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		
ア 固有資本金	224,051,070	
イ 出資金	1,093,499,000	
ウ 組入資本金	<u>3,000,000</u>	
自己資本金合計		<u>1,320,550,070</u>
資本金合計		1,320,550,070
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
ア 減債積立金	11,000,000	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>17,493,257</u>	
利益剰余金		<u>28,493,257</u>
剰余金合計		<u>28,493,257</u>
資本合計		<u>1,349,043,327</u>
負債資本合計		<u>8,990,373,622</u>

令和6年度扶桑町下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 構 築 物	9,566,544,564	
減価償却累計額	<u>△ 1,130,283,695</u>	8,436,260,869
イ 機械及び装置	80,271,132	
減価償却累計額	<u>△ 38,596,370</u>	41,674,762
ウ 工具器具及び備品	758,800	
減価償却累計額	<u>△ 431,500</u>	327,300
エ 建設仮勘定		<u>0</u>
有形固定資産合計		8,478,262,931
(2) 無形固定資産		
ア 施設利用権		<u>559,545,089</u>
無形固定資産合計		<u>559,545,089</u>
固定資産合計		9,037,808,020
2 流動資産		
(1) 現金預金		219,697,722
(2) 未収金	51,812,323	
貸倒引当金	<u>△ 26,443</u>	<u>51,785,880</u>
流動資産合計		<u>271,483,602</u>
資産合計		<u>9,309,291,622</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		<u>2,996,366,830</u>
固定負債合計		2,996,366,830
4 流動負債		
(1) 企業債		146,107,624
(2) 未払金		184,364,077
(3) 引当金		
ア 賞与引当金		<u>3,175,000</u>
引当金合計		<u>3,175,000</u>
流動負債合計		333,646,701
5 繰延収益		
ア 国庫補助金長期前受金	2,300,912,650	
収益化累計額	<u>△ 293,186,742</u>	2,007,725,908
イ 県補助金長期前受金	13,056,916	
収益化累計額	<u>△ 2,077,244</u>	10,979,672
ウ 他会計補助金長期前受金	2,230,343,899	
収益化累計額	<u>△ 411,651,452</u>	1,818,692,447
エ 受贈財産評価額長期前受金	16,214,928	
収益化累計額	<u>△ 1,549,102</u>	14,665,826
オ 受益者負担金長期前受金	657,512,192	
収益化累計額	<u>△ 77,362,281</u>	<u>580,149,911</u>
繰延収益合計		<u>4,432,213,764</u>
負債合計		<u>7,762,227,295</u>

資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
ア 固有資本金	224,051,070		
イ 出資金	1,291,520,000		
ウ 組入資本金	<u>3,000,000</u>		
自己資本金合計		<u>1,518,571,070</u>	
資本金合計			1,518,571,070
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度末処分利益剰余金	<u>28,493,257</u>		
利益剰余金		<u>28,493,257</u>	
剰余金合計			<u>28,493,257</u>
資本合計			<u>1,547,064,327</u>
負債資本合計			<u>9,309,291,622</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

令和元年度より地方公営企業法を一部適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産	
・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5年
イ 無形固定資産	
・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

愛知県市町村職員退職手当組合に加入し、毎事業年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担を全て一般会計が負担することとしているため退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,883,226千円である。

令和 6 年 度

扶桑町下水道事業会計予算に関する資料綴

扶桑町下水道事業

当初予算事項別明細書

収益的收入及び支出  
収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1	下水道事業 収益		500,849	468,785	32,064
	1	営業収益	142,520	136,177	6,343
		1 下水道使用料	134,467	128,362	6,105
		2 雨水処理負担金	7,793	7,744	49
		3 その他営業収益	260	71	189
	2	営業外収益	358,329	332,608	25,721
		1 他会計負担金	128,013	108,401	19,612
		2 他会計補助金	58,125	59,093	968
		3 長期前受金戻入	136,980	134,805	2,175
		4 消費税及び地方消費税還付金	32,123	27,221	4,902
		5 資本費繰入収益	3,085	3,085	0
		6 雑収益	3	3	0

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	134,467	0001 下水道使用料	134,467
雨水処理負担金	7,793	0001 雨水処理負担金	7,793
手数料	260	0001 手数料別紙1(1)	260
一般会計負担金	128,013	0001 一般会計負担金	128,013
一般会計補助金	58,125	0001 一般会計補助金	58,125
長期前受金戻入	136,980	0001 国庫補助金長期前受金戻入	53,486
		0002 県補助金長期前受金戻入	346
		0003 他会計補助金長期前受金戻入	68,851
		0004 受贈財産評価額長期前受金戻入	304
		0006 受益者負担金長期前受金戻入	13,993
消費税及び地方消費税還付金	32,123	0001 消費税及び地方消費税還付金	32,123
資本費繰入収益	3,085	0001 資本費繰入収益	3,085
その他雑収益	3	0001 その他雑収益	1
		0002 延滞金	1
		0003 消費税還付加算金	1

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業費用		471,818	443,385	28,433
	1	営業費用	433,354	405,389	27,965
		1 管渠費	26,000	24,014	1,986
		2 総係費	30,515	35,163	4,648

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
通信運搬費	349	0001 通信運搬費	349
委託料	20,508	0001 委託料 別紙 1 ( 2 )	20,508
修繕費	4,010	0001 修繕料	4,010
動力費	1,115	0001 電気料	1,115
材料費	18	0001 工事材料費	18
給料	2,677	0001 給料	2,677
職員手当等	785	0001 職員手当等	785
賞与引当金 繰入額	332	0001 賞与引当金繰入額	332
	143	0001 非常勤職員報酬	143
法定福利費	1,156	0001 地方公務員共済組合等負担金	1,156
旅費	99	0001 普通旅費 0002 特別旅費 0003 費用弁償	22 73 4
備用品費	336	0001 消耗品費	336
印刷製本費	44	0001 印刷製本費	44
通信運搬費	348	0001 通信運搬費	348
委託料	20,489	0001 委託料 別紙 1 ( 3 )	20,489
手数料	73	0001 手数料	73
使用料及び 賃借料	2,110	0001 使用料及び賃借料 別紙 1 ( 4 )	2,110
負担金	1,857	0001 負担金 別紙 1 ( 5 ) 0002 会費負担金	1,351 506
補助金	39	0001 補助金	39
貸倒引当金 繰入額	27	0001 貸倒引当金繰入額	27

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		3 流域下水道維持管理費	135,951	115,460	20,491
		4 減価償却費	239,377	230,689	8,688
		5 資産減耗費	1,511	63	1,448
	2 営業外費用		38,464	37,996	468
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	38,349	37,881	468
		2 雑支出	115	115	0

節		説明	
区分	金額		
流域下水道維持管理負担金	135,951	0001 流域下水道維持管理負担金	135,951
有形固定資産減価償却費	217,201	0002 構築物減価償却費	211,092
		0003 機械及び装置減価償却費	6,018
		0005 工具、器具及び備品減価償却費	91
無形固定資産減価償却費	22,176	0001 施設利用権減価償却費	22,176
固定資産除却費	1,511	0001 有形固定資産除却費	1,511
企業債利息	37,924	0001 下水道事業債償還利子	37,924
一時借入金利息	425	0001 一時借入金利息	425
その他雑支出	115	0001 還付金及び還付加算金	115

資本的收入及び支出  
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的收入		599,321	591,700	7,621
	1	企業債	256,600	211,600	45,000
		1 企業債	256,600	211,600	45,000
	2	他会計出資金	197,951	240,395	42,444
		1 他会計出資金	197,951	240,395	42,444
	3	他会計負担金	11,382	11,159	223
		1 他会計負担金	11,382	11,159	223
	4	国庫補助金	110,000	110,000	0
		1 国庫補助金	110,000	110,000	0
	5	分担金及び負担金	23,388	18,546	4,842
		1 分担金及び負担金	23,388	18,546	4,842

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
企業債	256,600	0001 下水道事業債 別紙2(1)	256,600
一般会計出資金	197,951	0001 一般会計出資金	197,951
一般会計負担金	11,382	0001 一般会計負担金	11,382
国庫補助金	110,000	0001 社会資本整備総合交付金	110,000
分担金及び負担金	23,388	0001 下水道受益者負担金	23,388

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本の支出		775,585	739,457	36,128
	1	建設改良費	633,201	602,922	30,279
		1 管渠建設改良費	542,580	533,181	9,399
		2 事務費	49,586	49,496	90
		3 流域下水道建設費負担金	40,885	20,095	20,790
		4 返還金	150	150	0
	2	企業債償還金	142,384	136,535	5,849

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	66,726	0001 委託料別紙2(2)	66,726
補償費	134,650	0001 補償負担金別紙2(3)	134,650
工事請負費	341,204	0001 公共下水道工事費別紙2(4)	341,204
給料	20,853	0001 給料	20,853
職員手当等	8,736	0001 職員手当等	8,736
賞与引当金繰入額	2,843	0001 賞与引当金繰入額	2,843
法定福利費	9,158	0001 地方公務員共済組合等負担金	9,158
報償費	4,393	0001 報奨金	4,393
備用品費	247	0001 消耗品費 0002 備品購入費	247
印刷製本費	383	0001 印刷製本費	383
通信運搬費	0	0001 通信運搬費	
委託料	550	0001 委託料別紙2(5)	550
手数料	4	0001 手数料	4
使用料及び貸借料	2,258	0001 使用料及び賃借料別紙2(6)	2,258
負担金	161	0001 負担金別紙2(7)	161
流域下水道建設費負担金	40,885	0001 流域下水道建設費負担金	40,885
負担金及び分担金返還金	150	0001 負担金及び分担金返還金	150

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		1 企業債償還金	142,384	136,535	5,849

節		説明
区分	金額	
企業債償還金	142,384	0001 下水道事業債償還金 142,384

## 別紙1

収益的収入	
(1) 款1 項1 目3 節 手数料	260 千円
排水設備指定工事店指定手数料	260 千円
収益的支出	
(2) 款1 項1 目1 節 委託料	20,508 千円
下水道台帳更新委託料	4,983 千円
マンホールポンプ保守点検委託料	4,378 千円
水質検査委託料	354 千円
排水路維持管理業務委託料(雨水)	5,993 千円
下水道管渠施設調査業務委託料	4,800 千円
(3) 款1 項1 目2 節 委託料	20,489 千円
汚水処理委託料	1,381 千円
下水道使用料徴収事務委託料	11,574 千円
下水道使用料システム保守委託料	123 千円
下水道会計システム保守委託料	664 千円
経営戦略改定業務委託料	6,600 千円
排水設備指定業者登録事務委託料	147 千円
(4) 款1 項1 目2 節 使用料及び賃借料	2,110 千円
有料道路通行料及び駐車場使用料	20 千円
下水道台帳システム機器等借上料	225 千円
口座決済システム使用料	325 千円
下水道会計システム機器等借上料	1,540 千円
(5) 款1 項1 目2 節 負担金	1,857 千円
0001 負担金	
下水道事業電気等利用負担金	1,318 千円
共同発注業務負担金	33 千円
0002 会費負担金	
研修会等参加負担金	350 千円
五条川右岸流域下水道推進協議会負担金	40 千円
日本下水道協会負担金	76 千円
中部地方下水道協会負担金	11 千円
愛知県下水道協会負担金	5 千円
全国町村下水道推進協議会愛知県支部負担金	24 千円

## 別紙2

資本的収入	
(1) 款1 項1 目1 節 企業債	256,600 千円
流域下水道事業債	40,800 千円
公共下水道事業債	215,800 千円
資本的支出	
(2) 款1 項1 目1 節 委託料	66,726 千円
公共下水道実施設計等業務委託料	64,515 千円
測量標保全委託料	517 千円
下水道設計単価提供業務委託料	594 千円
地下埋設管試掘調査業務委託料	1,100 千円
(3) 款1 項1 目1 節 補償費	134,650 千円
地下埋設物等移転負担金	134,650 千円
(4) 款1 項1 目1 節 工事請負費	341,204 千円
公共下水道工事費	311,952 千円
公共汚水ます等設置工事費	29,252 千円
(5) 款1 項1 目2 節 委託料	550 千円
下水道受益者負担金プログラム保守委託料	550 千円
(6) 款1 項1 目2 節 使用料及び賃借料	2,258 千円
下水道受益者負担金システム機器等借上料	2,258 千円
(7) 款1 項1 目2 節 負担金	161 千円
積算システム利用料負担金	161 千円